



Title	岸総理大臣第1次訪米関係一件 会談関係((2)岸総理のアイゼンハウナー大統領に対する挨拶要旨・参考資料 外務省外交史料館レファレンス番号: nd)
Author(s)	-
Citation	平成30年度外交記録公開 公開日: 2018年12月19日 外務省外交史料館管理番号: A'.1.5.0.4-3 CD・DVD番号: H30-001
Issue Date	
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/44205
Rights	外務省外交史料館所蔵資料

(2) 岸 総理のアイゼンハウラー大統領に対する挨拶要旨、米英の資料



岸總理のアイゼンハウラー大統領に対する挨拶要旨

(昭三二、六、一五)

私はかねてより日米両国の協力関係を強化發展せしめるとの必要性を痛感し、特に總理大臣に就任以来、是非貴国を訪問して、貴大統領を始めとして貴國朝野の指導者と、親しく会談する機会を得たいと念願していた。今回貴大統領の御懇切な御招待を受けて、私の念願が叶えられるに至つたことは、私の無上の喜びとする所であり、ここに貴大統領の御厚意に対して深甚の謝意を表する次第である。

私は、今回の貴国訪問は今後の日米關係にとつて極めて重要な意義を有するものであると考える。短期間の滞在であるが、その間貴大統領以下と卒直且つ充分な意見の交換を行うことにより、日米の友好關係増進に新たな分野が開かれることを衷心から希望している。

岸總理アイゼンハウアー大統領会談参考資料

一 私は日本が今後進むべき基本的方向はあくまで自由民主主義体制を堅持することであり、外交上は自由諸国の一員としてこれら諸国との協調を維持し、特に米国とは一体となつて益々その協力關係を強化発展せしめなければならないと堅く信じているものである。

私は、日本の安全は、他の自由諸国全体の安全を度外視しては存在し得ないことを充分に認識していると同時に、日本の動向はまた、極東における自由諸国の運命を左右し、引いては世界平和の維持に重要な影響を及ぼすものであるといつても決して過言ではないと信じている。私は、このような日本の地位と責任の重要性を自覚すればこそ、それに相應わしい各般の国内体制の整備に積極的に努力する覚悟を有するとともに、自由陣営の指導的立場にある米国との協力關係を不可欠と考え、その強化発展を希望し

てゐるのである。

二　日米両国は、軍事的には安全保障条約を基本として、各種の取極により密接に結び付いており、又経済的にも両国は不可分の関係に立つてゐる。しかしながら眞の協力関係は、条約上の結び付きや経済的相互依存関係によつてのみ維持され得るものではなく、夫々の国民の間の相互信頼関係と眞のパートナーシップに立脚したものでなければならないと信ずるものである。

日本国民の大多数は共産主義に反対であり、米国並びに米国国民とは友好的であることを心から欲していながらも、かれらは卒直にいつて日米関係の現状に必ずしも全般的な信頼と満足を懷いていない。

私は、日米協力に対する日本国民の支持を確保するためには、

先ず第一に、自由民主主義を擁護して、正義に基づく世界平和を実現せんとする両国の基本的立場は一体であると言ふことについて、今後日本国民を積極的に啓発する覚悟である。

第二に私は安全保障に関する両国の協力は眞のパートナーシップに立脚したものでなければならないと信ずるものである。この意味において、私は現行の安全保障条約を日本国民の民族意識と調和させ、両国間のパートナーシップをよりよく反映する様な形に改訂することが是非共望ましいと考えている。右に関連し、貴大統領が、日本は種々の困難を克服して相当程度の自衛力を整備するにいたり、且つ今後も国力の許す範囲で更に自衛力の増強を計らんとしていること、並びに日本が国連の正式加盟国となつたと言う事實を、充分に考慮に入れられることを希望するものである。

第三に、私は領土問題についての私の希望を申し述べ度い。

私は沖繩小笠原諸島が極東の安全保障にとつて極めて重要な軍事的地位を占めていると言うことは充分に認識している。しかししながら米国がその様な軍事上の利益を守るために、何故に施政権までも行使しなければならないかと言うことは、日本国民にとつて理解し難いことであり、この事が両国の眞の相互信頼関係の確立を阻害する一つの大きな原因となつてゐる。私は、貴大統領が日米間に恒久的友好関係を確立すると言う大局的見地から、この際一定の時期には必ずこれ等諸島の施政権を日本に返還することを明らかにされることを希望して已まない次第である。

なおこの機会に、戦後既に十二年の長年月を経ながら、今なお拘置されている戦争犯罪者の全面的釈放が速やかに実現することについても貴大統領の特別の御配慮を願いたい。

三 この際特に強調したいことは、ソ連中共の最大の狙いは、日本を中立化すること、すなわち、日米の離間を図らんとしていることである。もし日本を中立化することができれば、そのことは極東地域における自由陣営の地位に致命的な打撃を与えることを意味し、ソ連、中共は戦争の危険を賭すことなくその目的とするアジア地域全体の共産化にとつて計り知れざる有利な地位を獲得することとなるであろう。この様なソ連、中共の政策に有効に対抗するためには、日米両国が彼らの軍事力に対抗する備えをすればこと足りるというものではなく、彼らからくさびを打ち込まれる隙のないようなる心からなる両国協力関係をこの際確立しなければならないと信ずる。私が安保条約の改正と、琉球小笠原諸島の施政権の返還を希望しているのも、正にこのような観点からにほかならぬ。

四 私は、日米両国の協力関係を発展せしめるためには、以上の政治的問題の適正な解決を図る以外に、両国間の経済上の協力関係が更に拡大発展することを強く希望するものである。

日本の経済が、戦後急速な復興を遂げ得たのは、貴国の多大な援助、協力によるものであり、この点日本国民が深く感謝しているところである。

目下日本では国際収支の悪化が大きな問題となつてゐる。自分はこれは長期的観点よりすれば伸びるもののが均しく経験する悩みであり、あらゆる施策を講じてこの難題を切り抜け、日本経済が健全な発展を遂げ得ることを確信している。この点に関し、米国の対外援助政策如何が日本の国際収支の動向を大きく左右するところにかんがみ、その政策遂行に当たり貴大統領がわが国に対し好意的配慮を与えられることを切望して已まない。

私は、貴大統領が従来から日本の対外貿易発展の重要性を認識

せられ、常にこの問題に対し理解ある態度を示されてゐることに敬意を表する次第であるが、米国内一部における日本品の輸入制限運動特に日本品排斥の州法については重大な関心を表明せざるを得ない。私は貴大統領が、今後とも日本品の米国市場に対するオーダーリーな進出を妨げる如き米国内の動きに対しては有効適切なる手段をとられることを衷心から希望して已まないものである。

更に国際收支の改善はひとり国内施策によつてのみ、達成し得るものでなく、すべての友好諸国が日本にとつて輸出貿易の発展が死活の重要性を有することを認識し、理解ある立場を探つてくられることが重要である。

従来、米国政府は日本と第三国との貿易発展のためにもガットその他を通じ、陰に陽に尽力されて來たことは感謝に耐えないが、未だに日本に対し差別的な貿易障壁を設けてその撤去に応じない国が數多くあるので、今後とも伝統的自由貿易主義を堅持する貴

国が率先して貿易障害の除去に範を垂れらることはひとり日米貿易の発展に資するのみか日本と第三国との貿易発展にも資するところが大である。

日本が対中共禁輸の緩和を主張しているのも専ら日本の経済的必要に基くものであり、なんら政治的な意図なきことは言うまでもないところであるから、この点に関し、貴大統領が理解ある立場をとられることを希望して已まない。

以上、日米両国間の諸問題について述べたが、次に自由陣営とし
て共産陣営に対しいかなる政策をとつて行くべきかというグローバルな問題について意見を述べたい。

私は、世界情勢に対する認識において、日米両政府の見解が基本的に一致していることを東京における予備会議を通じて知った。共産陣営に対する軍事的な備えをゆるめてはならないことはいうまでもないが、私は、政治、経済面において従来よりもさらに積極的な政策が執らるべき段階に来ていると考える。

第一は、東南アジアの経済開発の問題である。私は、貴国を訪問するに先立つて若干のアジア諸国を歴訪して、これら諸国の指導者と会談したが、これらの諸国がその経済発展をいかに強く希望しているかについて強く印象づけられると同時に、アジアの平和は繁栄と進歩により始めて可能となるとの信念を益々強くした次第である。自由主義諸国がこのようなアジア諸国の民族的要望

の達成を援助することこそ、これら諸国を自由陣営に確保するゆえんであると信ずる。私は、今回東南アジアの経済開発について若干の提案をする用意があるので、米国政府において充分検討されることを希望する。

第二に、私は、核爆発実験禁止の問題についても、同様の角度から、米国がイニシアティヴを執られることを切望して止まない。

第三に、中國問題について、われわれとしては、将来長きにわたつて台灣を自由陣営に確保するためには、どうしたらよいかを真剣に考えなければならぬ。今差当つてどうするというのではなくが、五年後、十年後の事態を常に頭に置いて現実の政策を進めるということでなければならない。また、ソ連、中共の政策と関連し、この際中ソの関係についても再検討を加え、單に中共を圧迫する政策が自由陣営の究極的利益に合致するか否かの点についても充分考えて見る必要があると思われる。

私は、日本が真に信頼し得る自由民主國家となるためには、日本自体が自らなさねばならぬ幾多の問題を有していることを否定するものではない。私は、日米関係の改善と同時に、日本の国内体制の強化に対しても強い決意をもつてこれに当らんとするものである。

幸にして、保守党の統一が実現し、私はこの統一した保守党的力を背景として、憲法改正を究極の目標として各般の国内政策を積極的且つ強力に遂行する覚悟である。

貴大統領におかれても、私の意のある所を了とされ、さきに述べた諸般の問題について充分なる理解と同情を示されることを衷心より希望して已まない次第である。